

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	85,154	85,964	27,059	28,761	111,485
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	12,323	162	3,026	169	12,715
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	7,239	168	1,951	187	6,691
純資産額(百万円)	-	-	124,606	120,607	124,905
総資産額(百万円)	-	-	155,212	150,315	151,125
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,816.68	2,752.67	2,822.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	164.68	3.86	44.39	4.30	152.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.8	79.7	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,113	958	-	-	9,996
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,810	7,856	-	-	14,927
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,431	2,351	-	-	1,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,721	18,826	14,292
従業員数(人)	-	-	1,072	1,089	1,061

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期前第3四半期連結累計期間、第66期前第3四半期連結会計期間及び第66期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第67期当第3四半期連結累計期間及び第67期当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,089	(180)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	693	(87)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	22,374	114.4
環境リサイクル事業(百万円)	1,281	108.0
その他の事業(百万円)	71	114.0
合計(百万円)	23,726	114.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	27,117	106.8
環境リサイクル事業(百万円)	1,553	99.4
その他の事業(百万円)	91	89.5
合計(百万円)	28,761	106.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	4,299	15.89	3,858	13.41

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

鉄鋼事業における主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間については、景気が緩やかながらも回復の兆しをみせたことを受け、出荷量は前年同期に比べ増加しました。その結果、売上高は前年同期対比1,702百万円（6.3%）増収の28,761百万円となりました。

利益面については、主原料の鉄スクラップ価格は、国内での発生減少に加え海外需要の高まりを受け前年同期に比べ上昇しました。一方、製品価格の引き上げが十分に進まず、営業損失は282百万円（前年同期は営業利益2,632百万円）、経常損失は169百万円（同経常利益3,026百万円）、四半期純損失は187百万円（同四半期純利益1,951百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 鉄鋼事業

当事業部門につきましては、景気回復の兆しを受けて製品出荷量が増加したこと、および海外市況の上昇もあり半製品出荷量が増加、同出荷単価が上昇したことから、前年同期対比増収となりました。

一方、主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前年同期対比でトン当たり約6千円上昇し、利益の源泉となる製品価格と原料価格の売買差は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,722百万円（6.8%）増収の27,117百万円、営業損失は同471百万円（前年同期は営業利益2,344百万円）となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門につきましては、売上高は前年同期とほぼ同額の1,553百万円となりました。一方、利益率低下の影響から営業利益は前年同期対比68百万円（16.6%）減益の340百万円となりました。

#### その他の事業

当事業部門につきましては、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比11百万円（10.5%）減収の91百万円、営業利益は前年同期とほぼ同額の4百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、150,315百万円となりました。主な増減は、売上債権の増加6,905百万円、現金及び預金の減少4,731百万円、投資有価証券の減少3,129百万円です。負債合計は前連結会計年度末に比べ3,488百万円増加し、29,708百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加4,073百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べ4,298百万円減少し、120,607百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,105百万円増加し、18,826百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ1,635百万円増加し、535百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失356百万円、売上債権の増加額5,846百万円、仕入債務の増加額4,582百万円、減価償却費1,187百万円、たな卸資産の減少額1,148百万円などです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ1,947百万円増加し、270百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出435百万円、有形固定資産の売却による収入354百万円などです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ524百万円増加し、302百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額201百万円、長期借入金の返済による支出100百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,500	435,025	-
単元未満株式	普通株式 2,130	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	435,025	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,394,100	-	1,394,100	3.10
計	-	1,394,100	-	1,394,100	3.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,082	1,733	1,469	1,564	1,481	1,253	1,166	1,206	1,368
最低(円)	1,703	1,269	1,243	1,387	1,130	1,105	939	876	1,124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,159	15,889
受取手形及び売掛金	30,843	23,938
有価証券	8,500	9,030
商品及び製品	10,358	9,211
原材料及び貯蔵品	7,934	8,169
その他	4,161	2,477
貸倒引当金	61	33
流動資産合計	72,894	68,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,018	15,574
機械装置及び運搬具(純額)	19,522	20,536
土地	27,046	27,475
その他(純額)	839	663
有形固定資産合計	62,426 <sub>1, 3</sub>	64,249 <sub>1, 3</sub>
無形固定資産		
1,258	1,258	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	10,453	13,582
その他	3,387	3,431
貸倒引当金	102	104
投資その他の資産合計	13,738	16,909
固定資産合計	77,421	82,442
資産合計	150,315	151,125

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,341	12,268
1年内返済予定の長期借入金	392	444
未払法人税等	73	228
賞与引当金	278	624
役員賞与引当金	8	72
その他	6,107	5,156
流動負債合計	23,200	18,793
固定負債		
長期借入金	952	1,262
繰延税金負債	599	1,145
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,988
退職給付引当金	304	323
役員退職慰労引当金	15	13
その他	652	696
固定負債合計	6,508	7,427
負債合計	29,708	26,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,948	78,685
自己株式	1,635	973
株主資本合計	114,321	117,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	1,854
土地再評価差額金	4,763	4,765
為替換算調整勘定	376	264
評価・換算差額等合計	5,432	6,355
少数株主持分	853	829
純資産合計	120,607	124,905
負債純資産合計	150,315	151,125

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	85,154	85,964
売上原価	67,543	79,693
売上総利益	17,610	6,271
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,463	<sup>1</sup> 6,273
営業利益又は営業損失 ( )	11,147	3
営業外収益		
受取利息	63	35
受取配当金	183	135
持分法による投資利益	970	-
その他	139	210
営業外収益合計	1,356	380
営業外費用		
支払利息	80	59
売上割引	39	34
コミットメントフィー	53	12
持分法による投資損失	-	57
その他	9	53
営業外費用合計	180	216
経常利益	12,323	162
特別利益		
固定資産除売却益	3	23
貸倒引当金戻入額	3	0
保険差益	-	47
その他	-	7
特別利益合計	6	77
特別損失		
固定資産除売却損	264	188
投資有価証券評価損	-	180
経営統合関連損失	217	-
その他	118	32
特別損失合計	600	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	11,729	161
法人税等	<sup>2</sup> 4,417	<sup>2</sup> 58
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	104
少数株主利益	73	65
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	7,239	168

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,059	28,761
売上原価	22,307	26,981
売上総利益	4,752	1,780
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,120	<sup>1</sup> 2,062
営業利益又は営業損失( )	2,632	282
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	45	46
持分法による投資利益	320	-
その他	51	34
営業外収益合計	435	90
営業外費用		
支払利息	24	18
売上割引	13	11
持分法による投資損失	-	66
その他	4	15
営業外費用合計	41	23
経常利益又は経常損失( )	3,026	169
特別利益		
固定資産除売却益	0	15
貸倒引当金戻入額	5	0
特別利益合計	5	16
特別損失		
固定資産除売却損	32	23
投資有価証券評価損	-	180
その他	7	0
特別損失合計	39	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,982	356
法人税等	<sup>2</sup> 1,004	<sup>2</sup> 196
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	161
少数株主利益	28	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,951	187

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,729	161
減価償却費	3,737	3,635
引当金の増減額( は減少)	717	401
持分法による投資損益( は益)	970	57
投資有価証券売却償還損益( は益)	46	15
投資有価証券評価損益( は益)	-	180
固定資産除売却損益( は益)	262	165
受取利息及び受取配当金	247	170
支払利息	80	59
売上債権の増減額( は増加)	2,181	6,905
たな卸資産の増減額( は増加)	994	912
仕入債務の増減額( は減少)	3,130	4,073
その他	642	1,362
小計	13,233	998
利息及び配当金の受取額	345	171
利息の支払額	75	60
法人税等の支払額	10,390	2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	801	666
定期預金の払戻による収入	1,174	3,310
有価証券の取得による支出	1,630	675
有価証券の売却及び償還による収入	-	8,206
投資有価証券の取得による支出	453	65
投資有価証券の売却及び償還による収入	504	64
預け金の預入による支出	-	1,300
預け金の払戻による収入	-	800
貸付けによる支出	40	8
貸付金の回収による収入	23	45
有形固定資産の取得による支出	3,109	1,847
有形固定資産の売却による収入	6	432
無形固定資産の取得による支出	150	107
その他	333	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,810	7,856

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	-
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	630	343
割賦債務の返済による支出	4	5
配当金の支払額	1,757	1,300
少数株主への配当金の支払額	41	41
自己株式の取得による支出	-	662
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,129	4,534
現金及び現金同等物の期首残高	20,850	14,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,721	18,826

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より千代田鋼鉄工業㈱は、関連会社の範囲を再検討した結果、当該企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与える状況にないと判断したことから持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、四半期連結損益計算書に「少数株主損益調整前四半期純損失」の区分を設けて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、四半期連結損益計算書に「少数株主損益調整前四半期純損失」の区分を設けて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)	従来、廃棄物埋立事業の管理型最終処分場の土地については、埋立後、自社の事業用地として利用することを前提としていたため、取得価額をもって連結貸借対照表に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より管理型最終処分場の埋立後の土地について、利用目的を変更したことに伴い、廃棄物埋立に伴う土地の減価相当額を構築物とし、廃棄物の埋立割合に基づいて減価償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,688百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,560百万円であります。
2 偶発債務 受取手形割引高 688百万円	2 偶発債務 受取手形割引高 330百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。
発送運賃 3,294百万円	発送運賃 3,137百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 30百万円
役員報酬 411百万円	役員報酬 439百万円
給与手当 730百万円	給与手当 763百万円
賞与引当金繰入額 130百万円	賞与引当金繰入額 67百万円
役員賞与引当金繰入額 61百万円	役員賞与引当金繰入額 9百万円
退職給付費用 68百万円	退職給付費用 75百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
減価償却費 156百万円	減価償却費 158百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。
発送運賃 1,078百万円	発送運賃 1,062百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 16百万円
役員報酬 152百万円	役員報酬 142百万円
給与手当 237百万円	給与手当 258百万円
賞与引当金繰入額 68百万円	賞与引当金繰入額 77百万円
役員賞与引当金繰入額 20百万円	役員賞与引当金繰入額 3百万円
退職給付費用 22百万円	退職給付費用 21百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
減価償却費 54百万円	減価償却費 53百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 10,794百万円	現金及び預金 11,159百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 573百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 833百万円
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 199百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 8,500百万円
償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円	現金及び現金同等物 18,826百万円
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 6,500百万円	
短期貸付金 300百万円	
現金及び現金同等物 17,721百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 44,899千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,394千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	218	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	25,395	1,563	101	27,059	-	27,059
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	313	-	325	(325)	-
計	25,406	1,876	101	27,384	(325)	27,059
営業利益	2,344	407	4	2,755	(123)	2,632

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	80,184	4,709	260	85,154	-	85,154
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	856	-	881	(881)	-
計	80,208	5,566	260	86,034	(881)	85,154
営業利益	10,262	1,240	21	11,523	(376)	11,147

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
- (2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
- (3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	81,050	4,667	246	85,964	-	85,964
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,187	-	1,213	1,213	-
計	81,076	5,854	246	87,177	1,213	85,964
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	580	1,125	24	570	572	3

(注)「セグメント利益又は損失( )(営業利益又は営業損失( ))」の調整額 572百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,117	1,553	91	28,761	-	28,761
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	366	-	372	372	-
計	27,123	1,919	91	29,133	372	28,761
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	471	340	4	127	155	282

(注)「セグメント利益又は損失( )(営業利益又は営業損失( ))」の調整額 155百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,752.67円	1株当たり純資産額 2,822.81円

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,607	124,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	853	829
(うち少数株主持分)	(853)	(829)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	119,754	124,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	43,505	43,955

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 164.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	7,239	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	7,239	168
期中平均株式数(千株)	43,955	43,595

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,951	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,951	187
期中平均株式数(千株)	43,955	43,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月29日開催の当社取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に  
対し、剰余金の配当を次の通り行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	218百万円
1株当たりの配当額	5円00銭
剰余金の配当の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。